

平成 28 年度事業計画

I 基本方針

平成 26 年からスタートした「地方創生」の取り組みが、いよいよ実行段階を迎えています。今後ますます進んでいく少子高齢化や人口減少社会の流れにどう対応していくか。その対策や処方箋は、自治体の置かれている状況によりさまざまです。

一方、シビックプライド（住民の地域に対する誇りや愛着）の醸成や、移住・定住・交流人口の確保のためには、地域の活性化とともに自治体の内外に向けたコミュニケーションの活性化、すなわち広報広聴活動の活性化が重要になることは、地方創生に取り組む全ての自治体に共通しています。

平成 28 年度は、こうした状況を十分に認識した上で、本会の広報広聴活動の強化や公益事業のいっそうの充実を図りながら、自治体をはじめ公共の利益に資することを目的に設置された団体・組織の広報力を支援する下記の事業を行います。

II 公益事業

公益事業として、以下の「調査・分析・研究事業」「能力開発事業」「広報・広聴支援事業」「評価・表彰事業」を実施します。

1. 調査・分析・研究事業（公益目的事業 1）

(1) 月刊誌「広報」

広報広聴の今日的課題や先進事例の紹介および広報広聴理論・技術の提供等を内容とする月刊誌「広報」（A4判・52ページ）を、編集・発行する。

28 年度は、広報アドバイザー等の有識者が今後の広報の在り方をさまざまな視点から提言する連載記事を継続（昨年 10 月号からスタート）するほか、広報に関連した ICT（情報通信技術）の動向や、地方創生やシティプロモーション、広報紙やウェブサイトのトピックなど、広報担当者に役立つ情報提供を、より

充実する。

また、地域活性化の推進力として広報に積極的に取り組む首長の考えや、現場の広報担当者の声などもできるだけ紹介し、本誌が広報関係者の情報提供・情報交換の場としても活用されることを目指していく。

(2) 広報広聴活動実態調査

全国の自治体の広報広聴活動の取り組み状況を掌握する広報広聴活動実態調査を実施する。

調査結果がより有効に活用していけるような調査項目を検討するとともに、広報広聴活動の経年変化も踏まえた分析や、今後の展望も含めた調査結果報告を作成する。

集計データは、都道府県に提供するとともに、月刊誌「広報」や本会ウェブサイトにて経年分析や展望も含めた報告レポートを掲載する。

(3) 広報紙閲覧サービス

広報紙編集の参考にさせていただくため、全国の自治体等から寄贈された広報紙の閲覧サービスを行う。

2. 能力開発事業（公益目的事業2）

(1) 各種広報セミナー

広報広聴担当者の知識・技術の習得・向上を支援する各種セミナーを開催する。

各セミナー終了後にはアンケートを行い、受講者のご意見やご感想を参考にしながら内容等を充実させていく。

① 広報基礎講座

企画立案、原稿作成、写真撮影、レイアウトなど、広報紙作成の基礎知識や基本技術を学ぶセミナーを、京都府、京都市との共催により、6月23日（木）～24日（金）の2日間、京都市で開催する。

② 広報セミナー

広報広聴活動全般を内容とする総合的なセミナーを、神奈川県・横浜市との共催により、12月1日（木）～2日（金）の2日間、横浜市で開催する。

③ 実践セミナー

広報広聴活動に必要な具体的スキルやノウハウを学ぶ少人数制の実践セミナーを、5月から平成29年2月にかけて東京で開催する。

コースは、「映像」「写真」「文章」「デザイン・レイアウト」「広聴」「危機管理」「DTP（デスクトップパブリッシング）」「ウェブサイト」「フォトショップ」「イラストレーター」「デジタル動画」など。

④デジタル広報講座

CMS（コンテンツ管理システム）やDTP（デスクトップ・パブリッシング）など、デジタル広報の最新技術やその活用策を紹介する参加費無料のセミナーを、6月から7月にかけて東京・大阪ほか全国の主要都市で開催する。

⑤医療機関広報フォーラム

病医院などの医療機関を対象に、地域・患者・利用者との間に信頼を築き、経営を支える広報活動の実際を学ぶフォーラムを、東京で開催する。

(2) 全国広報広聴研究大会

基調講演や事例発表を通して広報広聴の今日的課題を研究・討議する全国広報広聴研究大会を、滋賀県・大津市との共催により、6月17日（金）に大津市で開催する。

大会テーマ案は「地方創生の実現に向けて～夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀から」。日本創成会議座長で元総務大臣の増田寛也氏の講演のほか、近江（滋賀）の戦国武将・石田三成公を核に情報発信や地域の活性化を進める地元県市の事例発表を行う。

なお、全国広報広聴研究大会については、今後も開催地の特徴や意向を反映したテーマやカリキュラムをもとに構成、開催していくものとする。

(3) 講師派遣

各地で開催される広報広聴研修会に、広報アドバイザーなどの専門家や本会役職員を講師として派遣する。また、広報広聴関連の各種審査会や委員会などに、審査員や委員を派遣する。

派遣希望の多いテーマについては、本会主催セミナーのカリキュラム等にも反映させていく。

3. 広報・広聴支援事業（公益目的事業3）

(1) 自治体サイト構築・運用サービス

自治体サイトのリニューアルと、ウェブページの作成・編集や更新が簡単にできるCMS（コンテンツ管理システム）の構築をパッケージ化した、コストパフォーマンスに優れたサービスを提供する。

近年増加しているスマートフォンからのアクセスに最適化したウェブページ

を作成するレスポンシブウェブデザインも標準仕様とする。

(2) 広報コンサルティング

広報戦略の立案から広報媒体の評価、広報紙やウェブサイトのリニューアルに向けた調査・分析・提言など、組織・団体の広報力（Power of Public Relations）アップをサポートする各種広報コンサルティングを実施する。

(3) 広報効果測定

広報後の効果を調査により測定・検証し、PDCA サイクル（※）に基づいた広報活動の効果的展開を提言する広報効果測定を実施する。

※Plan（企画）→Do（実行）→Check（評価／効果測定）→Action（改善）→Plan

なお、（2）広報コンサルティングおよび（3）広報効果測定については、月刊誌「広報」や本会ウェブサイトで、実施した団体の取り組み概要や結果を可能な範囲で紹介する。

(4) 広報クリニック

自治体などが作成した広報紙やウェブサイトを評価・分析し、問題点や改善点を報告する広報クリニック（紙面診断、サイト診断）を実施する。

ウェブサイトについては、月刊誌「広報」でも「ドクターS のサイト診断」として、クリニックを希望する団体のサイトの分析・評価を無償で実施し、結果を誌面に掲載する。

(5) 広報インフォメーションサービス

表記や著作権、ウェブアクセシビリティなど、広報広聴に関するさまざまな質問や相談を電話やメールなどで受け付け、回答するサービスを実施する。

本会内で対応が困難な質問や相談の場合は、必要に応じて広報アドバイザー等の専門家に照会のうえ、回答する。

また、質問・相談内容については各部署間で共有するとともに、問い合わせの多い事項については、月刊誌「広報」や本会主催セミナーのカリキュラム等にも反映させていく。

4. 評価・表彰事業（公益目的事業4）

(1) 全国広報コンクール

自治体などが作成・撮影・企画した広報紙、広報写真、映像、ウェブサイト、広報企画の5媒体10部門を対象に審査を行い、優秀な作品・団体を表彰する。

入選団体には日本広報協会会長賞を、特選団体には総務大臣賞を、特選団体の中で最も優れた団体には内閣総理大臣賞を贈呈する。また、地域の特性を生かした広報作品を作成した団体に読売新聞社賞が贈呈される。

審査結果は、本会ウェブサイト、月刊「広報」、読売新聞で発表する。表彰は、29年6月に宮崎県宮崎市で開催予定の全国広報広聴研究大会で行う。

Ⅲ 収益事業

収益事業として、以下の「出版関連事業」「ウェブサイト関連事業」「その他の事業」を実施します。

1. 出版関連事業

27年度に引き続き、独立行政法人水産総合研究センター広報誌「FRA NEWS」や医療機関などの広報紙・誌、パンフレット等の取材・編集業務を請け負う。

2. ウェブサイト関連事業

27年度に引き続き、医療機関ウェブサイトの制作・運営を行う「Web Medi-PR」サービスを、(株)日経メディカル開発との協力により実施する。

このほか、内閣府「政府広報オンライン」など、公的機関を中心とする各種団体のウェブサイトの制作支援および運用保守業務を請け負う。

3. その他の事業

施策や事業等の認知度・満足度アンケートなどの調査・分析業務、情報発信やコミュニケーションに関連した各種コンサルティング業務などを請け負う。